

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月5日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋ファスナー部 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社ケー・エフ・シー関東流通センター （埼玉県加須市大桑1丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	20,466,686	19,727,232	28,459,165
経常利益 (千円)	1,795,439	1,953,166	3,049,878
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,235,788	1,325,336	2,103,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,492,831	1,647,218	2,006,545
純資産額 (千円)	15,340,280	16,985,704	15,853,993
総資産額 (千円)	25,687,925	25,656,655	24,706,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.91	180.08	285.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	66.1	64.1

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.54	95.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の減少傾向や雇用情勢が弱い動きとなっているものの、企業収益では大幅な減少が継続しているなかで、その幅には縮小がみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられました。また、世界経済にも持ち直しの動きがみられるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足、建設資機材価格の高水準の推移に加え、新型コロナウイルス感染症による今後の工事受注へ与える影響など、リスク要因にも配慮が必要な状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は197億27百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。収益面につきましては、売上高の減少があったものの、出張費用をはじめとした販売費及び一般管理費の減少などにより、経常利益19億53百万円（前年同四半期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億25百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### [ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は堅調に推移しましたが、耐震関連工事の売上が減少したことなどにより、売上高は64億34百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

#### [土木資材事業]

トンネル用防水シートの販売は堅調に推移したものの、主力商品であるロックボルトやトンネル掘削補助工法に係る土木資材の販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は48億45百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

#### [建設事業]

工事の受注は順調に推移しており、元請物件をはじめとして、手持工事が順調に進捗したことなどにより、売上高は84億47百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

#### 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、35億66百万円（前年同四半期比4.4%減）となり、売上高は減少しましたが、出張費用をはじめとした販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益18億79百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。また、営業外損益につきましては、受取配当金の増加や支払手数料の減少があったことなどにより、経常利益19億53百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益の状況

法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益13億25百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

#### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億50百万円増加し、256億56百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。これは主として有価証券の増加によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少し、86億70百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

なお、純資産につきましては、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加し、169億85百万円（前連結会計年度比7.1%増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円（前年同四半期比0.1%増）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	7,378,050	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,358,600	73,586	-
単元未満株式	普通株式 1,050	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	73,586	-

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	18,400	-	18,400	0.25
計	-	18,400	-	18,400	0.25

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、18,473株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,675,791	3,431,826
受取手形及び完成工事未収入金等	9,121,228	9,059,245
有価証券	1,200,000	2,099,987
未成工事支出金	501,496	622,707
商品	1,837,265	1,795,648
仕掛品	156	-
原材料	17,938	20,065
その他	624,617	599,116
貸倒引当金	2,837	2,817
流動資産合計	16,975,657	17,625,779
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,165,927	1,123,320
機械装置及び運搬具(純額)	159,054	163,715
工具、器具及び備品(純額)	38,113	40,305
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	14,189	12,359
建設仮勘定	256	254
有形固定資産合計	4,589,449	4,551,863
<b>無形固定資産</b>		
その他	25,353	52,699
無形固定資産合計	25,353	52,699
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,757,119	3,073,776
退職給付に係る資産	123,501	133,099
繰延税金資産	9,984	4,722
その他	244,727	233,008
貸倒引当金	19,194	18,294
投資その他の資産合計	3,116,138	3,426,312
固定資産合計	7,730,941	8,030,875
資産合計	24,706,598	25,656,655



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,546,144	6,172,879
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	444,838	390,011
未払法人税等	665,293	273,087
未成工事受入金及び前受金	69,573	409,648
賞与引当金	136,113	34,028
その他	534,995	604,289
流動負債合計	8,496,957	8,083,945
固定負債		
長期借入金	115,000	150,000
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	174,351	371,417
その他	23,350	22,642
固定負債合計	355,647	587,005
負債合計	8,852,604	8,670,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	14,408,465	15,218,620
自己株式	25,126	25,452
株主資本合計	15,325,491	16,135,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,091	822,462
為替換算調整勘定	9,863	9,430
退職給付に係る調整累計額	5,564	1,240
その他の包括利益累計額合計	521,518	833,133
非支配株主持分	6,982	17,250
純資産合計	15,853,993	16,985,704
負債純資産合計	24,706,598	25,656,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	8,317,320	7,666,183
完成工事高	12,149,366	12,061,049
売上高合計	20,466,686	19,727,232
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	6,149,406	5,463,444
完成工事原価	8,846,099	8,817,783
売上原価合計	14,995,505	14,281,228
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	2,167,913	2,202,738
完成工事総利益	3,303,267	3,243,266
売上総利益合計	5,471,180	5,446,004
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	3,732,926	3,566,869
<b>営業利益</b>	1,738,254	1,879,135
<b>営業外収益</b>		
受取利息	962	819
受取配当金	46,306	48,567
仕入割引	936	945
受取賃貸料	31,696	30,980
技術提供収入	1,700	812
その他	3,237	5,454
営業外収益合計	84,839	87,580
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,795	5,082
支払手数料	16,577	3,759
その他	4,281	4,707
営業外費用合計	27,654	13,548
<b>経常利益</b>	1,795,439	1,953,166
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,253
投資有価証券売却益	9,430	11,050
特別利益合計	9,430	13,304
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	8,434
投資有価証券評価損	-	8,746
固定資産除却損	1,309	-
特別損失合計	1,309	17,181
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	1,803,560	1,949,289
法人税、住民税及び事業税	493,122	548,471
法人税等調整額	73,940	64,781
法人税等合計	567,062	613,253
<b>四半期純利益</b>	1,236,497	1,336,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	708	10,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,788	1,325,336

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,236,497	1,336,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,872	316,371
為替換算調整勘定	6,514	865
退職給付に係る調整額	1,976	4,323
その他の包括利益合計	256,334	311,181
四半期包括利益	1,492,831	1,647,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495,380	1,636,950
非支配株主に係る四半期包括利益	2,548	10,267

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不透明であり、収束時期の予測をすることは現時点では困難であります。そのため、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大は会計上の見積りに重要な影響はないものと仮定して会計処理を行っております。また、会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形及び完成工事未収入金等	- 千円	187,321千円
支払手形及び工事未払金等	-	929,547

(四半期連結損益計算書関係)

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	140,200千円	133,559千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	367,986	50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	515,181	70	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,901,033	5,569,786	7,995,866	20,466,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,901,033	5,569,786	7,995,866	20,466,686
セグメント利益	950,191	117,468	727,780	1,795,439

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,434,011	4,845,719	8,447,501	19,727,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,434,011	4,845,719	8,447,501	19,727,232
セグメント利益	963,449	194,949	794,767	1,953,166

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	167円91銭	180円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,235,788	1,325,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,235,788	1,325,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,359	7,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月4日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。